

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長

(氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,019	△13.8	511	167.7	376	600.5	332	—
20年3月期	5,824	△5.0	190	—	53	—	△600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,124.20	2,111.09	56.3	10.0	10.2
20年3月期	△3,844.23	—	△78.3	1.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,690	994	18.6	4,399.82
20年3月期	3,870	703	12.7	3,140.92

(参考) 自己資本 21年3月期 688百万円 20年3月期 491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	500	△263	△463	456
20年3月期	249	402	△663	683

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,700	11.0	230	0.9	180	15.4	100	△61.7	639.47
通期	5,700	13.6	600	17.4	525	39.6	350	5.4	2,238.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名 ORICON CNS INC.)
 (注)詳細は、12ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 156,378株 20年3月期 161,046株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 4,710株

※平成20年6月20日付で自己株式全てを消却いたしました。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	628	△9.8	92	△41.9	△28	—	114	—
20年3月期	697	16.8	158	36.5	89	44.7	△403	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	731.02	726.51
20年3月期	△2,580.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,432	298	12.3	1,909.59
20年3月期	2,199	216	9.9	1,387.82

(参考) 自己資本 21年3月期 298百万円 20年3月期 216百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した急激な株価下落や円高などを背景に、企業業績の急速な悪化、設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、景気後退が鮮明になる厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成20年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比7.5%減の3,617億円となり、10年連続で前年実績を下回りました。一方、着うた[®]・着うたフル[®]やPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績は、前年比20.0%増の905億円となりましたが、音楽CD・DVDの生産実績と有料音楽配信の売上実績の合計額は、前年を3.1%下回りました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成21年3月末現在の国内の携帯電話契約数は1億748万件、前年同月末比0.9%増と微増にとどまりました。一方、社団法人電子情報技術産業協会調べで、平成20年の携帯電話の国内出荷台数は4,041万台、前年比17.8%減と大幅に減少しており、携帯電話の買い替えサイクルが長期化する傾向が強くなりました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、書籍については1996年をピークに長期低落傾向が続いており、雑誌についても月刊誌、週刊誌ともに1997年をピークに11年連続で前年割れとなっており、全体として厳しい状況にあります。

一方、インターネットの分野におきましては、国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成20年12月末のブロードバンドサービスの契約数が3,010万契約となり、インターネット接続サービス全体の契約数の89.6%を占めています。また、インターネット広告市場も拡大傾向を続けており、電通調べで平成20年の国内のインターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は前年比16.3%増の6,983億円と大きく拡大し、テレビ、新聞に次ぐ広告メディアに成長しています。最近では、ブロードバンド化が進んだことで、広告の表現力が豊かになり、広告出稿目的も従来の効率重視だけではなく、企業のブランディングにも活用されるようになってきました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、ランキングの象徴である「オリコン」ブランドを活かし、メディア事業とデータベース事業を展開いたしました。そのうち、主力事業であるメディア事業の中でも、特に成長著しいWEBメディア事業の強化・拡充を推進するとともに、モバイル事業の着うたフル[®]配信サービスについても配信楽曲の拡充を図るなど収益の拡大に努めました。また、データベース事業においても、当社グループの情報収集力を活かし、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する「ORICON BiZ online」の立ち上げを当連結会計年度において行い、平成21年3月3日より新サービスを開始しました。

各事業の概況は次のとおりであります。

(A) メディア事業

① WEBメディア事業 (ORICON STYLE 広告)

現在、当社グループでWEBメディア事業を展開しているオリコンDD株式会社は、当社がその株式の66%、ヤフー株式会社が34%をそれぞれ保有する2社のジョイントベンチャーとして運営されています。

当社グループのサイトは、「オリコン」ブランドを活用することによって若い世代へポピュラリティ（人気・流行・評価）を訴求することを得意としており、広告業界で広告メディアとしての価値が高まっています。また、当社グループには、自社のエンタテインメント系ニュースを

「Yahoo! JAPAN」に提供し、「Yahoo! JAPAN」のニュース記事中のリンクから当社グループサイトへユーザーを誘導するという手法で来訪者数を伸ばしてきた実績があります。当連結会計年度においても「Yahoo! JAPAN」へのエンタテインメント系ニュース提供を強化し、さらに平成20年5月より「mixi」へのニュース提供も開始したことによって、当社グループサイトへのユーザー誘導がさらに促進されました。また、コンテンツの拡充やサイトのリニューアルも継続的に行っており、「ORICON STYLE」内のブログコーナーを「スタ☆プロ」としてリニューアルさせるなど、特に、ユーザー参加型コンテンツの拡充を図りました。これらのことが奏功し、平成21年3月度にPC向けサイトの月間ユニークユーザー数（1ヵ月間の重複しない来訪者数）が1,391万4千人となって過去最高記録を更新し、前年同月比で14.8%増と大幅な増加となりました（ネットレイトニングス社・サイトセンサス調べ）。

また、当社グループでは、様々なサービスについて大規模なユーザーアンケート調査を行った上で、顧客満足度（CS）でのランキングを構築し、このランキングに連動してアフィリエイト型広告を行う「CSランキング連動型広告」を平成18年9月より展開しています。この広告商品は、当社グループ独自のユニークな広告モデルであり、広告のクライアント契約は毎月の更新となっていますが、当連結会計年度においても、契約を前月から継続していただける比率が各月、9割以上という高い水準で推移し、安定的かつ着実に業績を伸ばしました。平成20年12月1日には、運営中の23ジャンル中16ジャンルについて、年に一度のランキングの更新を行い、各ジャンルで1位となった企業の関係者をお招きして表彰する「オリコンCSランキングアワード2009」を開催するなど、社会的認知を高める施策も実施いたしました。さらに、CS調査について、学術研究を踏まえた理論化・高度化を図ることを目的として、慶應義塾大学と産学連携の共同研究を実施いたしました。

このように、ブランドの強化、並びに収益の源泉となるサイト来訪者数の増加を主な背景として、CSランキング連動型広告を含めた広告販売が拡大し、ORICON STYLE 広告全体の売上高は、前年同期比205百万円増（23.2%増）の1,090百万円となり、インターネット広告の業界標準の伸び率（前年比16.3%増、電通調べ）を上回りました。

なお、WEBメディア事業に区分しておりました韓国子会社 ORICON CNS INC. については、平成20年5月に株式を譲渡して連結除外となり、連結除外となるまでの売上高106百万円を当連結会計年度において計上しました。前年同期には売上高1,042百万円を計上していたことから、前年同期比で936百万円減少しました。

②モバイル事業

当連結会計年度の着うた[®]と着うたフル[®]の売上高は967百万円となり、前年同期比313百万円増（47.9%増）と大幅に増加しました。この増加分が着信メロディの売上減少分184百万円を上回り、さらにサイト制作受託も売上を伸ばしたため、当連結会計年度のモバイル事業全体の売上高は、前年同期比212百万円増（12.1%増）の1,968百万円となりました。特に、平成20年9月よりユニバーサル ミュージック株式会社及びエイベックス・グループ・ホールディング株式会社の着うた[®]・着うたフル[®]配信楽曲が大幅に充実したことが、着うた[®]・着うたフル[®]の売上を押し上げる要因となりました。

③雑誌事業

雑誌業界全体が非常に厳しい中、当社グループの音楽系雑誌は堅調に推移しましたが、キッズファッション誌「キッズスタイル」を平成19年10月発売号をもって休刊したことを主な要因として、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は、前年同期比60百万円減（4.3%減）の1,340百万円となりました。なお、前期の雑誌事業全体の売上高から「キッズスタイル」の売上高を除いて前

年同期と比較すると、30百万円増(2.3%増)となります。

以上の結果、メディア事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比580百万円減(11.4%減)の4,503百万円となりました。なお、メディア事業全体の売上高からORICON CNS INC.の売上高1,042百万円を除いて比較すると、前年同期比356百万円増(8.8%増)となります。

(B) データベース事業

音楽ランキング情報を中心とした有料オンライン提供サービス「真大樹」が堅調に推移したことを主な要因として、データベース事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比28百万円増(5.8%増)の515百万円となりました。

当連結会計年度において、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する新サービス「ORICON BiZ online」の立ち上げを行い、平成21年3月3日より旧来の「真大樹」を刷新して、当新サービスを開始しました。当連結会計年度では立ち上げ費用のみを計上し、平成22年3月期より当新サービスの収益が連結業績に寄与する見通しです。

なお、前年同期には、平成19年9月に事業撤退したフランクリン・ミント事業(通販事業)の売上高254百万円を計上しておりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は5,019,039千円(前年同期比13.8%減)を計上し、減収となりましたが、営業利益511,190千円(前年同期比167.7%増)、経常利益376,928千円(前年同期比600.5%増)を計上し、大幅な増益となりました。さらに、株式会社oricon MEおよびORICON CNS INC.の株式売却益215,727千円を特別利益として計上し、当期純利益は332,156千円(前年同期は当期純損失600,930千円)となりました。

(連結損益計算書項目)

ア. 売上高

WEB広告と着うたフル®の売上が前年同期と比べ、大きく伸びたものの、子会社2社(フランクリン・ミント株式会社、ORICON CNS INC.)が連結除外になったことなどを主な要因として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比805,785千円減(13.8%減)の5,019,039千円となりました。なお、連結除外の2社の売上高を除いて比較すると、前年同期比384,607千円増(8.5%増)となります。

イ. 売上総利益

全体の売上高が前年同期比13.8%減になり、さらに新サービス「ORICON BiZ online」の立ち上げに伴う費用が発生したものの、WEB広告など売上総利益率の高い売上高が増加し、さらに着信メロディのファイル、WEBサイトのコンテンツ、雑誌などの制作に関わる費用の削減を進めた結果、当連結会計年度の売上総利益は2,125,384千円となり、売上総利益率は42.3%となって前年同期と比べ4.6ポイント上昇いたしました。

ウ. 営業利益

WEB広告と着うたフル®の大幅な売上増や、営業赤字だった子会社の連結除外といった増益要因が、内部統制関連費用の発生、監査費用や地代家賃の増額といった減益要因を大きく上回ったことによって、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比320,204千円増(167.7%増)の511,190千円となりました。

エ. 経常利益

当連結会計年度においては営業利益が大幅に増加したことによって、前年同期比323,120千円

増(600.5%増)となる376,928千円の経常利益を計上いたしました。なお、営業外費用として、当社が資産運用目的で出資している投資事業組合の当社の持分相当額が減少したことにより、投資事業組合投資損失48,245千円を計上いたしました。当該投資事業組合が保有する有価証券の中には売却未実現のため損益が確定していない上場会社株式があり、当連結会計年度末で当社の持分相当額として22百万円の含み益があります。

オ. 特別利益

当連結会計年度において、219,894千円の特別利益を計上しましたが、主なものは、株式会社 oricon ME 及び ORICON CNS INC. の株式売却益 215,727千円であります。

カ. 特別損失

当連結会計年度において、88,926千円の特別損失を計上しましたが、主なものは、平成17年2月に子会社化した株式会社シー・ピー・ユー(現、オリコンDD株式会社デジタルコンテンツ事業部)の取得に関わるのれんの一部を償却した減損損失52,494千円です。これは、着信メロディファイルを主要な商品としているデジタルコンテンツ事業部の将来キャッシュフローについて、着信メロディ配信サービスの市場全体が縮小傾向を続けていることを考慮して精査した結果、のれんの未償却残高124百万円のうち52百万円を減損処理したものであります。

②次期の見通し

次期(平成22年3月期)においても、当期(平成21年3月期)同様、WEB広告販売と着うたフル[®]配信サービスが収益のけん引役となり、さらに当期において立ち上げた新サービス「ORICON BiZ online」が収益貢献を始める見通しであります。

WEB事業については、平成21年4月度の月間ユニークユーザー数が初めて1,400万人を突破し、過去最高記録となるなど、PC向けサイトは着実に成長しています。一方、景気後退の影響を受け、広告市場全体が厳しい状況にあることから、WEB広告の販売は、次期の上期については、当期の上期の微増にとどまるものと見込んでおります。下期については、当社グループの主要な広告クライアントである音楽業界が、例年、第3四半期に新譜のリリース件数の増加に伴って広告出稿を増やします。さらに、PC向けサイトの成長性を前年比で捉え、次期の下期のWEB広告の売上は、当期の下期を約13%上回るものと予想しております。さらに、不況の時だからこそ「安心」「信頼」を訴求できる「オリコン」ブランドとのコラボレーションを求める広告クライアントが増えることも期待されます。

モバイル事業については、着信メロディの次期の売上は、着信メロディ配信サービスの市場全体の縮小率と同じく、当期比で約20%減少する見込みです。一方、着うたフル[®]配信サービスについては、平成20年9月よりユニバーサルミュージック株式会社及びエイベックス・グループ・ホールディング株式会社の配信楽曲が大幅に充実したことによって、当期の下期の売上は、当期の上期に比べて約55%増加しました。さらに平成21年4月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲が包括的に配信可能になったことから、次期の上期の売上は当期の下期の約16%増、次期の下期の売上は次期の上期の約25%増を見込んでおり、通期で比較すると、次期の売上は、当期比で50%を超える伸びを予想しております。

従って、モバイル事業全体では、着信メロディの売上減少分を着うたフル[®]の売上増加分が補って、さらに上回り、当期比で約20%の増収を見込んでおります。

雑誌事業については、雑誌業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していますが、当社グループの音楽系雑誌は、誌面の更なる充実を図るとともに、音楽業界を中心とした広告クライアントからの広告出稿を着実に獲得していくことで、次期の売上は、当期並みと見込んでおります。

データベース事業については、当期において立ち上げた新サービス「ORICON BiZ online」が、平成

21年4月より有料化されたことから、次期においては当新サービスの収益が連結業績に寄与してまいります。このことを主な要因として、データベース事業全体の次期の売上は、当期比で約28%増を見込んでおります。

一方、前期から当期にかけて増額となった内部統制関連費用などの管理系費用は、当期から次期にかけてはほぼ同額で推移する見通しです。また、当社グループの各事業部においても、コスト管理を継続的に徹底させてまいります。

以上の見通しを踏まえ、次期の通期連結業績の予想数値は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	5,700	600	525	350	2,238.17
平成21年3月期	5,019	511	376	332	2,124.20
増減率	13.6%	17.4%	39.6%	5.4%	5.4%

(注) 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,690,413千円となり、前連結会計年度末比180,305千円減少いたしました。負債合計は2,696,075千円となり、前連結会計年度末比471,220千円減少、純資産合計は994,337千円となり、前連結会計年度末比290,914千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は18.6%となり、前連結会計年度末比5.9ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,051,467千円となり、前連結会計年度末比59,542千円減少いたしました。主な増減は、平成20年10月よりキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入したことに伴う現預金の減少であります。

固定資産は1,635,671円となり、前連結会計年度末比124,038千円減少いたしました。主な増減は、WEBメディア事業におけるブログ機能強化などに伴うソフトウェアの増加、株式会社シー・ピー・ユー(現、オリコンDD株式会社デジタルコンテンツ事業部)の取得に関わるのれんの一部を減損したことによるのれんの減少などです。

(負債)

流動負債が2,570,075千円となって前連結会計年度末比237,362千円増加し、固定負債が126,000千円となって前連結会計年度末比708,582千円減少いたしました。これは長期借入金が一以内の返済に移行し、かつ借入金の返済を進めたことによるものであります。

前連結会計年度末に2,347,700千円あった有利子負債が、当連結会計年度末においては1,888,400千円となり、459,300千円削減されました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益332,156千円の計上、平成20年6月20日付で行った自己株式全ての消却、為替換算調整勘定の減少などが主な要因となり、前連結会計年度末比290,914千円増の994,337千円となりました。

また、早期の配当が可能となる体制を整えることなどを目的として、平成20年6月27日付で資本準

備金の額を減少させて利益剰余金を増加させ、繰越損失の削減を図っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、456,919千円となり、前連結会計年度末資金残高683,388千円に比べ226,468千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は500,644千円（前期比250,689千円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益507,896千円を計上し、減価償却費173,438千円、関係会社株式売却益216,094千円などを調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は263,801千円（前期は402,905千円の獲得）となりました。これは主として、子会社（株式会社oricon ME）の株式売却に伴う収入160,000千円、連結除外子会社（ORICON CNS INC.）の株式売却に伴う収入95,560千円があり、一方、投資有価証券の取得による支出238,900千円、無形固定資産の取得による支出166,493千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は463,311千円（前期比199,710千円減）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	33.3%	34.0%	19.6%	12.7%	18.6%
時価ベースの自己資本比率	654.3%	562.5%	223.9%	133.3%	88.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8年	3.4年	—	9.4年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	21.3倍	—	3.5倍	10.2倍

（注） 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、利益配分のための収益を計上できなかったため、期末配当を見送りとさせていただきます。なお、早期の配当が可能となる体制を整えることなどを目的として、平成20年6月27日付で資本準備金の額を減少させて利益剰余金を増加させ、繰越損失の削減を図りました。

次期におきましては、収益をさらに上積みできる見通しではありますが、配当可能な水準には至らないものと予想されます。可及的早期の復配と、安定的かつ継続的な利益還元を目指し、収益力の更なる向上に努めて参る所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成20年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比7.5%減の3,617億円となり、10年連続で前年実績を下回りました。一方、着うた[®]・着うたフル[®]やPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績は、前年比20.0%増の905億円となり、CDシングルの生産実績399億円を大きく上回りました。このように、音楽業界全体に構造変化が起きている状況にあり、当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などは音楽業界を対象としていることから、音楽業界の市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成20年12月末のブロードバンドサービスの契約数が3,010万契約となり、インターネット接続サービス契約数の89.6%を占めております。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成20年の国内のインターネット広告費(媒体費+広告制作費)は前年比16.3%増の6,983億円と大きく拡大し、国内の総広告費に占める割合が10.4%に達するなど、インターネットはテレビ、新聞に次ぐ広告メディアに成長しています。しかしながら、インターネット広告は、広告主の利用経験が浅く、広告手法として定着するには不安定な部分を残しており、今後、インターネット広告市場の成長が鈍化するような場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) 携帯電話向けコンテンツの市場動向、特定の移動体通信事業者への依存、他社との競合等について

携帯電話向けコンテンツの市場は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話端末の普及とあいまって急速に拡大し、今日に至っております。通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成21年3月末現在の国内の携帯電話契約数は1億748万件(前年同月末比0.9%増)となり、そのうちIP接続が可能な携帯電話の加入件数が9,963万件となり、全体の92.7%を占めるに至りました。このような状況下で、今後も携帯電話向けコンテンツの市場規模はさらに拡大していくものと当社グループでは予測しております。しかしながら、各移動体通信事業者が経営方針を変更する、ユーザーの嗜好性が大きく変化する等、携帯電話向けコンテンツの市場動向に影響を及ぼ

すことが生じた場合には、市場規模が当社グループの予測を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが携帯電話向けに提供するコンテンツである着信メロディ、着うた[®]、着うたフル[®]等については、有力な競合会社が存在しています。当社グループでは、常に競合会社との差別化を図るための施策を講じていますが、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2)コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとする IT 関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5)主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な

人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

6) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社5社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度においては、事業区分として、①音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供を行う「データベース事業」、②WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」を展開いたしました。

当連結会計年度における重要な子会社の異動といたしましては、平成20年5月8日付で、ORICON CNS INC.の株式をDongbang Environment Technology Co.,Ltd に譲渡いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・リサーチ株式会社

- （平成20年10月1日付で、オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社から商号変更）
- ・全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供（従来の「真大樹」サービスを刷新し、平成21年3月3日よりサービス開始）
- ・放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供
- ・オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・エンタテインメント株式会社

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン「ORICON BiZ」の編集・出版（従来の「ORIGINAL CONFIDENCE」を平成20年7月に題号変更）
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「oricon style」の編集・出版
- ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」の編集・出版、並びにWEB「デ・ビュー」サイトの制作・運営
- ・アーティストの写真集をはじめとする書籍の制作・販売

オリコンDD株式会社

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」の制作・運営
- ・ランキング・ニュースサイト「RANKING NEWS」の制作・運営
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

株式会社oricon ME

- ・携帯電話向け総合音楽サイト「オリコンサウンド」の制作・運営
- ・J-POPを中心に話題の曲を配信する着うた[®]サイト「オリコンスタイル」、並びに着うたフル[®]サイト「オリコンスタイル・フル」の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[®]配信も行う携帯電話向けサイト「オリコン洋楽CooLoveR」の制作・運営
- ・人気クラブ系アーティストを中心とした着うたフル[®]サイト「オリコンCooLoveRフル」の制作・運営

- ・洋楽を中心とした着うたフル[®] サイト「オリコン洋楽タウン」の制作・運営
- ・洋楽総合着信メロディサイト「オリコン洋楽スタイル」の制作・運営
- ・携帯電話向けオーディション関係情報サイト「デビューしようよ」の制作・運営
- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯電話向けサイト「オリコン音楽情報」の制作・運営
- ・インディーズを中心とした着うた[®]フルサイト「オリコン★インディーズフル」の制作・運営
- ・WEB「ORICON STYLE」サイトのコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」の制作・運営
- ・ケータイ小説投稿サイト「おりおん☆」の共同運営（パートナー：ゴマブックス株式会社等）
- ・携帯電話向けサイトの制作受託

※メディア事業に区分されたORICON CNS INC. は、平成20年5月8日付で連結除外

(3) 「その他の事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

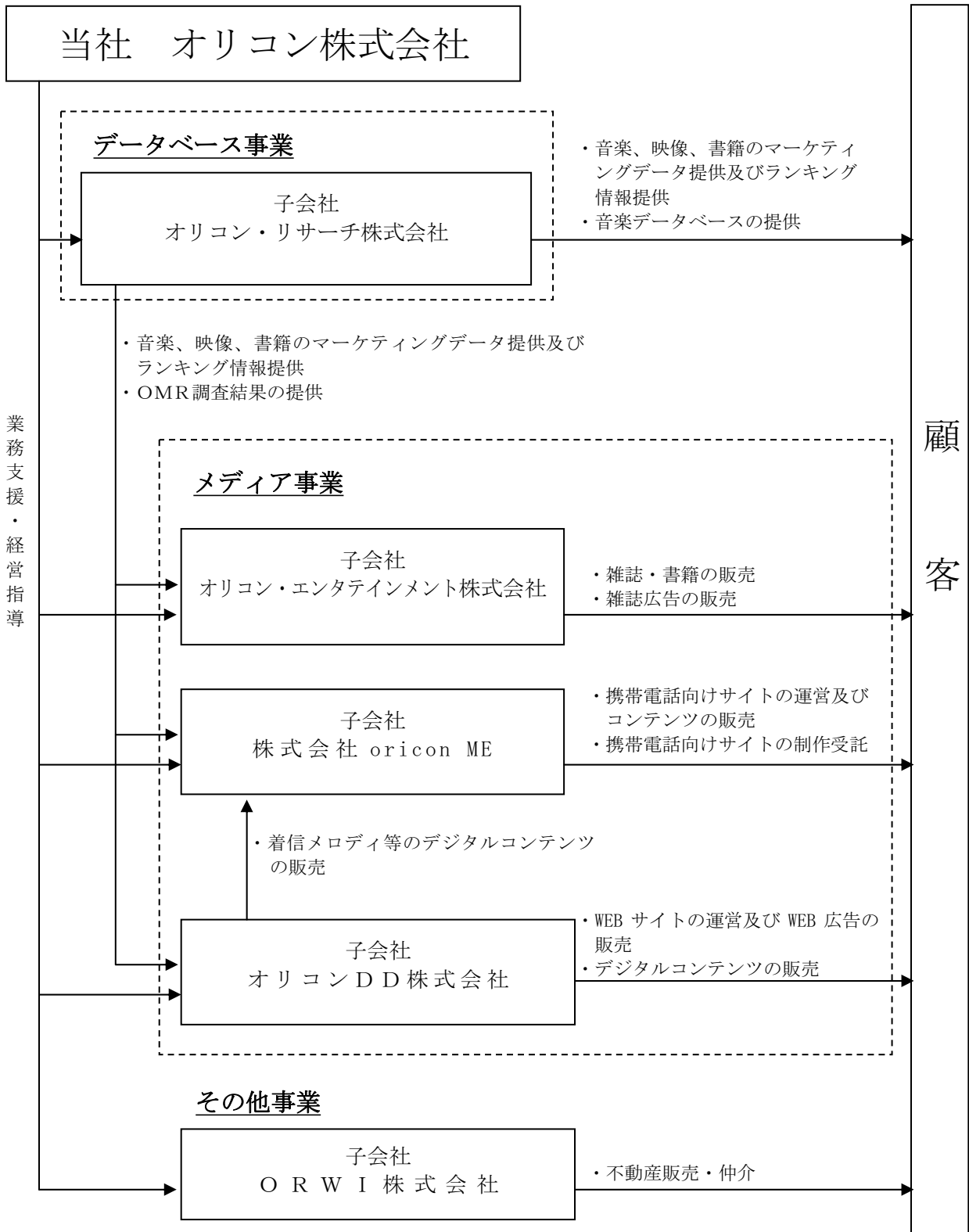
ORWI 株式会社

- ・不動産販売・仲介

【主な関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
オリコン・リサーチ株式会社	100.0%	連結子会社	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供
オリコン・エンタテインメント株式会社	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD株式会社	66.0%	連結子会社	「ORICON STYLE」等のPC向けサイトの制作・運営
株式会社oricon ME	40.0%	連結子会社	携帯電話向けサイトの制作・運営
ORWI 株式会社	100.0%	連結子会社	不動産販売・仲介

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、40年にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、景気の悪化が続く厳しい経済状況においては、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立・公平なランキングデータ化を施すことで商品・サービスの価値を可視化させ、広く社会にその情報を提供することを通して、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、40年にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成21年5月1日現在、調査協力店は全国4,070店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、主に音楽CDを取り扱う「メディアストア」の他、「家電量販店」「ECサイト」「ジャンル専門店」「書店」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通して、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社の提供する情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」「mixi」「モバゲータウン」に提供し、それらのサイトから発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループのPC向けサイト、モバイルサイト、雑誌の各メディア力も着実に高まっています。特に、PC向けサイトは、平成21年4月度の月間ユニークユーザー数が初めて1,400万人を超え、過去最高を記録するなど、サイトへの来訪者が伸び続けています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年にわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行

う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりであります。

① WEBメディア事業

当社グループでは、総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」サイトとランキングポータルサイト「RANKING NEWS」サイトを運営しております。共に「oricon.co.jp」をドメインとしておりますが、この共通ドメインにおける月間ユニークユーザー総数が1,400万人を超え、国内最大のエンタテインメントサイトに短期間で成長いたしました。その成長をもたらした主な要因は、当社グループのエンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」や「mixi」に提供し、極めてコスト効率良く、ユーザーを誘導できてきたことです。一方、月間のユーザー1人当たりのページビュー数やサイト内の滞留時間には改善の余地があり、これらをサイト来訪者数と同様、大きく伸ばしていくことで、更なる成長を遂げることができます。今後、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

- ・ 40年間にわたって蓄積してきた音楽・映像のデータベースをコアにして、国内最大のエンタテインメントデータベースを構築し、そのデータベースにユーザーからレビューやレーティングなどを投稿してもらうなど、ユーザーに参加してもらう機能を拡充することで、サイト全体の活性化を図るとともに、サイトのロイヤリティを高め、来訪者数およびページビュー数を伸ばしてまいります。
- ・ エンタテインメント系ニュースの取材力を強化し、ニュースコンテンツの質と量を向上させて参ります。また、ニュースのジャンルを広げ、新たなユーザーの獲得を図ります。
- ・ 携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」サイトとの連携を強化し、ユーザーの利便性の向上とコンテンツの強化を図ります。
- ・ 「Yahoo! JAPAN」との連携を強化し、ユーザーの利便性や満足度を高めるツールやコンテンツの導入を推進いたします。

また、当社グループサイトでは、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告など付加価値の高い広告商品の販売が拡大したため、1ページビューを高い金額で換金化できてきた実績があります。今後、広告の売上を継続的に伸ばしていくため、サイトを成長させる施策以外に、特に以下の施策に注力いたします。

- ・ CS調査について平成21年3月期に行った慶應義塾大学との産学連携の共同研究の結果、CS調査の学術的高度化を図ることのできる成果が得られたことから、CSランキングの社会性と訴求力を高め、さらにクライアントにとっての価値も向上させるべく、その成果を活用した取り組みを推進いたします。
- ・ CSランキング連動型広告は、すでに平成22年3月期に入ってから3ジャンルを追加いたしました。今後も、予備調査を行うなど十分な検証を行った上で、継続的にジャンルの拡大を進めてまいります。また、1ジャンル当たりのクライアント契約率において、低い水準を続けているジャンルがあり、これらのジャンルの契約率を上げていくことで、売上を着実に増加させてまいります。
- ・ バナー型広告及びタイアップ型広告に、動画コンテンツを含めるなど「リッチ型」にすることで、受注の単価アップを図ります。
- ・ 「Yahoo! JAPAN」をはじめ、他社と提携した共同広告商品を開発し、この拡販に努めます。
- ・ 当社グループの雑誌や携帯電話向け一般サイトと連動したクロスメディア型広告商品の開発、販売を強化いたします。
- ・ 「オリコン」ブランドとコラボレートする意義と価値を広告クライアントに訴求し、他の

メディアとの差別化を図ります。

②着うた[®]フル配信サービス

平成 20 年 9 月よりユニバーサル ミュージック株式会社及びエイベックス・グループ・ホールディング株式会社の配信楽曲が大幅に充実し、さらに平成 21 年 4 月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲が包括的に配信可能になったことで、格段に配信楽曲の拡充が進みました。今後とも、継続的に楽曲ラインアップを充実させていくとともに、アニメ系ソングに特化した着うた[®]フルサイトなど、よりニッチな領域のサイトを新規に立ち上げていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

③「ORICON BiZ online」

平成 21 年 3 月 3 日より、旧来のデータ提供サービス「真大樹」を刷新し、新サービス「ORICON BiZ online」を開始いたしました。当新サービスの事業展開において、特に注力する点は、以下のとおりであります。

- ・ 調査協力店を継続的に拡充させ、データ精度の更なる向上を図ります。
- ・ マーケット全体を俯瞰するデータ「マーケット動向」などの新規メニューを拡充し、新規メニューを追加する契約件数を増やすことで、契約当たりの月額単価のアップを図ります。
- ・ レコード会社以外に、映像ソフトメーカー、出版社などにも多くご利用いただくべく、営業を強化させます。
- ・ 「真大樹」では、一つの契約で一つの ID・パスワードを発行するのみでしたが、システム上、その管理が不十分であったため、課金のロスがありました。「ORICON BiZ online」では、ID・パスワードの管理をシステム上で強化し、契約ごとに“親”ID・パスワードの他に、有料で“子”ID・パスワードを発行する方式に変更しています。従って、契約ごとの“子”ID・パスワードの発行件数を増やすことで、契約当たりの月額単価のアップを図ります。

当社グループは、「ORICON BiZ online」をエンタテインメント産業に従事される方々に不可欠なサービスとして浸透させ、お1人に1個のID・パスワードを発行することを目標にしております。そして、このサービスを通して付加価値の高いデータを提供し、エンタテインメント産業の活性化、発展に貢献することを目指しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,788	458,919
受取手形及び売掛金	1,120,470	1,011,732
有価証券	—	100,000
たな卸資産	139,667	—
商品及び製品	—	10,695
仕掛品	—	15,181
販売用不動産	—	102,000
繰延税金資産	150,872	166,157
短期貸付金	34,000	113,445
その他	99,339	102,214
貸倒引当金	△125,128	△28,879
流動資産合計	2,111,009	2,051,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,719	65,433
減価償却累計額	△13,193	△14,238
建物及び構築物(純額)	29,526	51,195
工具、器具及び備品	312,871	368,903
減価償却累計額	△206,824	△252,460
工具、器具及び備品(純額)	106,046	116,443
土地	1,973	1,973
建設仮勘定	24,557	902
有形固定資産合計	162,103	170,513
無形固定資産		
ソフトウェア	287,904	346,903
のれん	134,125	71,599
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	425,238	421,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 571,916	※1 609,615
長期貸付金	8,798	8,798
繰延税金資産	122,076	61,824
長期前払費用	33,964	—
保険積立金	198,053	—
その他	253,608	377,829
貸倒引当金	△16,050	△14,622
投資その他の資産合計	1,172,367	1,043,445
固定資産合計	1,759,710	1,635,671
繰延資産		
社債発行費	—	3,275
繰延資産合計	—	3,275
資産合計	3,870,719	3,690,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,112	278,510
短期借入金	1,322,300	※2 1,726,400
1年内償還予定の社債	200,000	36,000
未払金	249,341	220,362
未払法人税等	13,121	48,220
返品調整引当金	15,188	13,853
その他	277,650	246,728
流動負債合計	2,332,713	2,570,075
固定負債		
社債	—	126,000
長期借入金	825,400	—
退職給付引当金	9,182	—
固定負債合計	834,582	126,000
負債合計	3,167,296	2,696,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,117	1,078,450
資本剰余金	933,516	333
利益剰余金	△1,465,125	△371,305
自己株式	△171,853	—
株主資本合計	374,656	707,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,877	△19,444
為替換算調整勘定	102,505	—
評価・換算差額等合計	116,383	△19,444
少数株主持分	212,383	306,303
純資産合計	703,423	994,337
負債純資産合計	3,870,719	3,690,413

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,824,825	5,019,039
売上原価	3,683,267	※1 2,894,989
売上総利益	2,141,557	2,124,050
返品調整引当金戻入額	72,264	15,188
返品調整引当金繰入額	15,188	13,853
差引売上総利益	2,198,633	2,125,384
販売費及び一般管理費		
給与手当	597,026	558,430
地代家賃	—	193,541
支払手数料	226,592	—
貸倒引当金繰入額	102,248	2,722
その他	1,081,779	859,500
販売費及び一般管理費合計	2,007,648	1,614,194
営業利益	190,985	511,190
営業外収益		
受取利息	5,619	8,124
保険解約益	12,079	—
保険満期益	—	2,085
受取家賃	—	7,095
その他	10,583	3,342
営業外収益合計	28,282	20,648
営業外費用		
支払利息	65,981	51,393
持分法による投資損失	18,364	298
株式関連費	17,249	22,301
支払手数料	28,109	29,282
投資事業組合投資損失	—	48,245
その他	35,754	3,387
営業外費用合計	165,459	154,910
経常利益	53,808	376,928
特別利益		
固定資産売却益	※2 182	—
投資有価証券売却益	24,935	3,800
関係会社株式売却益	417,330	216,094
貸倒引当金戻入額	2,364	—
前期消費税修正益	20,964	—
特別利益合計	465,777	219,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※3	37,301	※3	14,000
投資有価証券評価損		5,787		22,431
関係会社株式評価損		7,094		—
関係会社株式売却損		312		—
減損損失	※4	450,287	※4	52,494
事業撤退損失		245,294		—
のれん償却		183,558		—
持分変動損失		103,240		—
持分法による投資損失		112,841		—
特別退職金		12,605		—
特別損失合計		1,158,323		88,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△638,738		507,896
法人税、住民税及び事業税		20,856		45,690
法人税等調整額		△57,302		44,388
法人税等合計		△36,446		90,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△1,361		85,661
当期純利益又は当期純損失(△)		△600,930		332,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,077,784		1,078,117
当期変動額				
新株の発行		333		333
当期変動額合計		333		333
当期末残高		1,078,117		1,078,450
資本剰余金				
前期末残高		933,183		933,516
当期変動額				
新株の発行		333		333
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		△933,516
当期変動額合計		333		△933,183
当期末残高		933,516		333
利益剰余金				
前期末残高		△864,194		△1,465,125
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		933,516
当期純利益又は当期純損失(△)		△600,930		332,156
自己株式の消却		—		△171,853
当期変動額合計		△600,930		1,093,820
当期末残高		△1,465,125		△371,305
自己株式				
前期末残高		△171,853		△171,853
当期変動額				
自己株式の消却		—		171,853
当期変動額合計		—		171,853
当期末残高		△171,853		—
株主資本合計				
前期末残高		974,920		374,656
当期変動額				
新株の発行		666		666
当期純利益又は当期純損失(△)		△600,930		332,156
当期変動額合計		△600,264		332,822
当期末残高		374,656		707,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,406	13,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,284	△33,322
当期変動額合計	21,284	△33,322
当期末残高	13,877	△19,444
為替換算調整勘定		
前期末残高	76,174	102,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,331	△102,505
当期変動額合計	26,331	△102,505
当期末残高	102,505	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,767	116,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,615	△135,827
当期変動額合計	47,615	△135,827
当期末残高	116,383	△19,444
少数株主持分		
前期末残高	52,606	212,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159,777	93,920
当期変動額合計	159,777	93,920
当期末残高	212,383	306,303
純資産合計		
前期末残高	1,096,294	703,423
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失 (△)	△600,930	332,156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	207,393	△41,907
当期変動額合計	△392,871	290,914
当期末残高	703,423	994,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△638,738	507,896
減価償却費	197,220	173,438
のれん償却額	200,860	10,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,481	2,602
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△57,075	△1,334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,408	△112
受取利息及び受取配当金	△5,738	△8,124
支払利息	65,981	51,393
持分法による投資損益(△は益)	131,206	298
固定資産除却損	37,301	14,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,935	△3,800
投資有価証券評価損益(△は益)	5,787	22,431
関係会社株式売却益	△417,330	△216,094
関係会社株式売却損	312	—
関係会社株式評価損	7,094	—
事業撤退損失	245,294	—
減損損失	450,287	52,494
持分変動損益(△は益)	103,240	—
売上債権の増減額(△は増加)	278,147	△57,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,051	10,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,063	23,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,988	△26,861
その他	△116,166	△2,336
小計	407,513	552,166
利息及び配当金の受取額	5,738	3,429
利息の支払額	△70,952	△49,266
法人税等の支払額	△92,343	△5,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,955	500,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△4,400
定期預金の払戻による収入	—	10,800
有形固定資産の取得による支出	△115,313	△97,384
無形固定資産の取得による支出	△154,746	△166,493
投資有価証券の取得による支出	—	△238,900
投資有価証券の売却による収入	64,351	4,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 160,156	※2 95,560
貸付けによる支出	△20,000	△109,445
貸付金の回収による収入	—	30,000
関係会社株式の売却による収入	438,200	160,000
関係会社株式の取得による支出	△3,275	△36,000
その他	37,131	87,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,905	△263,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△615,589	△172,500
長期借入れによる収入	470,000	—
長期借入金の返済による支出	△220,800	△248,800
社債の発行による収入	—	175,934
社債の償還による支出	△400,000	△218,000
株式の発行による収入	666	666
少数株主の増資引受による収入	103,000	—
配当金の支払額	△298	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,022	△463,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△860	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,022	△226,468
現金及び現金同等物の期首残高	694,410	683,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 683,388	※1 456,919

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 オリコン・マーケティング・プロモーション(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI(株) ORICON CNS INC. (株)オリナビ (株)オリナビについては、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。 なお、フランクリン・ミント(株)については、当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除いております。 また、オリコン・モバイル(株)は、平成19年12月1日に(株)oricon MEに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 オリコン・リサーチ(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI(株) ORICON CNS INC. 及び(株)オリナビについては、当連結会計年度において所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、オリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、平成20年10月1日にオリコン・リサーチ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 DCG PLUS INC. なお、WEB STORE MUSIC FOR US, S.L.については、当連結会計年度において売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S.L.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO DCG PLUS INC.については、当連結会計年度において同社の株式を保有するORICON CNS INC.の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。また、(株)ORIMOは当連結会計年度において新規設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ORICON CNS INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 8年～39年 工具、器具及び備品 : 4年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)及び ORICON CNS INC. は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。 ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用845千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。 ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用1,207千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」の金額は、210,056千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「広告宣伝費」の金額は、154,534千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」は、それぞれ10,064千円、14,394千円、115,208千円であります。</p> <p>2. 「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「保険積立金」の金額は、143,734千円であります。</p> <p>3. 「長期前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は、7,493千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手数料」の金額は、90,821千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は、153,271千円であります。</p> <p>3. 「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は、495千円であります。</p> <p>4. 「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54,276千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,701千円</p> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	800 百万円	借入実行残高	680	差引額	120
コミットメントラインの総額	800 百万円						
借入実行残高	680						
差引額	120						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,301</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ORICON CNS INC.</td> <td style="text-align: center;">VOD向け映像版 権、及び配信用 システム</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用、 ソフトウェア、 工具、器具及び 備品、建設仮勘 定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分（事業部門別）を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>ORICON CNS INC. は、韓国においてVOD事業を行っており、VOD配信用映像の著作権、配信用システムに多大な投資を行ってきましたが、当期において大幅な営業損失を計上するに至ったため、著作権、配信用システム等の固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、長期前払費用316,018千円、ソフトウェア49,934千円、工具、器具及び備品37,255千円及び建設仮勘定47,078千円であります。なお、回収可能額は正味売却価額により算定しております。</p>	工具、器具及び備品	182千円	建物及び構築物	964千円	車両運搬具	2,452	工具、器具及び備品	15,186	ソフトウェア	18,698	計	37,301	場所	用途	種類	ORICON CNS INC.	VOD向け映像版 権、及び配信用 システム	長期前払費用、 ソフトウェア、 工具、器具及び 備品、建設仮勘 定	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,208千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">その他（着メロ 制作事業）</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分（事業部門別）を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>オリコンDD(株)が行っている携帯端末向け着メロ制作事業については、着メロ市場全体の縮小に伴ない、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、のれんを含む同事業の当社グループ連結上の純資産額が回収可能価額を上回る金額をのれん減損損失として認識しております。回収可能額については、割引キャッシュフロー（DCF）方式を採用し、将来キャッシュフロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率7.057%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>これに伴ない、経済的残存使用年数と償却に用いられている残存年数との間に乖離が生じたため償却年数の変更を行っております。</p>	売上原価	13,208千円	建物及び構築物	2,614千円	工具、器具及び備品	1,393	ソフトウェア	9,992	計	14,000	場所	用途	種類	-	その他（着メロ 制作事業）	のれん
工具、器具及び備品	182千円																																		
建物及び構築物	964千円																																		
車両運搬具	2,452																																		
工具、器具及び備品	15,186																																		
ソフトウェア	18,698																																		
計	37,301																																		
場所	用途	種類																																	
ORICON CNS INC.	VOD向け映像版 権、及び配信用 システム	長期前払費用、 ソフトウェア、 工具、器具及び 備品、建設仮勘 定																																	
売上原価	13,208千円																																		
建物及び構築物	2,614千円																																		
工具、器具及び備品	1,393																																		
ソフトウェア	9,992																																		
計	14,000																																		
場所	用途	種類																																	
-	その他（着メロ 制作事業）	のれん																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,004	42	—	161,046
合計	161,004	42	—	161,046
自己株式				
普通株式	4,710	—	—	4,710
合計	4,710	—	—	4,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,046	42	4,710	156,378
合計	161,046	42	4,710	156,378
自己株式				
普通株式	4,710	—	4,710	—
合計	4,710	—	4,710	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、平成20年6月20日付で、保有する自己株式全てを消却したことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 一千元

連結子会社 一千元

連結子会社が発行する新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,388</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、フランクリン・ミント(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフランクリン・ミント(株)の売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">520,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△175,391</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△280,000</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△68,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フランクリン・ミント(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>貸付金回収等</td> <td style="text-align: right;">216,913</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△56,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,156</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	691,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,400	現金及び現金同等物	683,388	流動資産	520,414千円	固定資産	3,963	流動負債	△175,391	固定負債	△280,000	株式売却損	△68,985	フランクリン・ミント(株)の売却価額	0	貸付金回収等	216,913	現金及び現金同等物	△56,756	差引：売却による収入	160,156	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">458,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,919</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ORICON CNS INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにORICON CNS INC. の売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,779</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△42,271</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,342</td> </tr> <tr> <td>ORICON CNS INC. の売却価額</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△34,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,560</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	458,919千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	現金及び現金同等物	456,919	流動資産	110,905千円	固定資産	95,873	資産計	206,779	流動負債	△42,271	固定負債	△9,070	負債計	△51,342	ORICON CNS INC. の売却価額	130,000	現金及び現金同等物	△34,439	差引：売却による収入	95,560
現金及び預金勘定	691,788千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,400																																																
現金及び現金同等物	683,388																																																
流動資産	520,414千円																																																
固定資産	3,963																																																
流動負債	△175,391																																																
固定負債	△280,000																																																
株式売却損	△68,985																																																
フランクリン・ミント(株)の売却価額	0																																																
貸付金回収等	216,913																																																
現金及び現金同等物	△56,756																																																
差引：売却による収入	160,156																																																
現金及び預金勘定	458,919千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000																																																
現金及び現金同等物	456,919																																																
流動資産	110,905千円																																																
固定資産	95,873																																																
資産計	206,779																																																
流動負債	△42,271																																																
固定負債	△9,070																																																
負債計	△51,342																																																
ORICON CNS INC. の売却価額	130,000																																																
現金及び現金同等物	△34,439																																																
差引：売却による収入	95,560																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,624</td> <td>7,589</td> <td>6,034</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>4,424</td> <td>6,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>298,000</td> <td>283,100</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,712</td> <td>295,113</td> <td>27,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,624	7,589	6,034	車両運搬具	11,088	4,424	6,664	ソフトウェア	298,000	283,100	14,900	合計	322,712	295,113	27,598	1年以内	19,905千円	1年超	10,627千円	合計	30,532千円	支払リース料	69,552千円	減価償却費相当額	62,845千円	支払利息相当額	2,769千円	1年以内	918千円	1年超	- 千円	合計	918千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,831</td> <td>2,163</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>6,193</td> <td>4,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,919</td> <td>8,357</td> <td>9,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,872千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,168千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,831	2,163	4,668	車両運搬具	11,088	6,193	4,894	合計	17,919	8,357	9,562	1年以内	3,751千円	1年超	7,121千円	合計	10,872千円	支払リース料	20,173千円	減価償却費相当額	18,035千円	支払利息相当額	735千円	1年以内	2,552千円	1年超	3,615千円	合計	6,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	13,624	7,589	6,034																																																																						
車両運搬具	11,088	4,424	6,664																																																																						
ソフトウェア	298,000	283,100	14,900																																																																						
合計	322,712	295,113	27,598																																																																						
1年以内	19,905千円																																																																								
1年超	10,627千円																																																																								
合計	30,532千円																																																																								
支払リース料	69,552千円																																																																								
減価償却費相当額	62,845千円																																																																								
支払利息相当額	2,769千円																																																																								
1年以内	918千円																																																																								
1年超	- 千円																																																																								
合計	918千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	6,831	2,163	4,668																																																																						
車両運搬具	11,088	6,193	4,894																																																																						
合計	17,919	8,357	9,562																																																																						
1年以内	3,751千円																																																																								
1年超	7,121千円																																																																								
合計	10,872千円																																																																								
支払リース料	20,173千円																																																																								
減価償却費相当額	18,035千円																																																																								
支払利息相当額	735千円																																																																								
1年以内	2,552千円																																																																								
1年超	3,615千円																																																																								
合計	6,168千円																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	—	—	—	302	356	54
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	302	356	54
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	3,296	2,989	△307	2,994	2,231	△763
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	26,197	25,083	△1,113	26,197	25,290	△906
小計	29,494	28,072	△1,421	29,192	27,522	△1,670
合計	29,494	28,072	△1,421	29,494	27,878	△1,616

(注) 株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
64,351	24,935	—	4,800	3,800	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 転換社債型新株予約権付社債	100,000	300,000
(2) その他有価証券 非上場株式	194,634	223,897
投資事業有限責任組合	194,933	122,139
合計	489,567	646,036

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引及び為替予約取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 韓国ウォン	499,019	-	499,019	-	-	-	-	-
	合計	499,019	-	499,019	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しており、ORICON CNS INC.については退職一時金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,152千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,814千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,182千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,919千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円	(1) 退職給付債務	21,152千円	(2) 年金資産	12,814千円	(3) 前払年金費用	845千円	(4) 退職給付引当金	9,182千円	勤務費用	7,919千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,783千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	△13,476,548千円	(1) 退職給付債務	11,783千円	(2) 年金資産	12,798千円	(3) 前払年金費用	1,207千円	(4) 退職給付引当金	-千円	勤務費用	-千円
年金資産の額	414,972,369千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円																																
差引額	56,968,079千円																																
(1) 退職給付債務	21,152千円																																
(2) 年金資産	12,814千円																																
(3) 前払年金費用	845千円																																
(4) 退職給付引当金	9,182千円																																
勤務費用	7,919千円																																
年金資産の額	392,848,769千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																
差引額	△13,476,548千円																																
(1) 退職給付債務	11,783千円																																
(2) 年金資産	12,798千円																																
(3) 前払年金費用	1,207千円																																
(4) 退職給付引当金	-千円																																
勤務費用	-千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社				連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、 当社従業員94名及 び当社子会社従業 員45名	当社従業員36名、 当社子会社取締 役2名及び 当社子会社従業 員34名	当社取締役1名、 当社従業員19名及 び当社子会社従業 員4名	同社取締役1名、 同社従業員36名
ストック・オプションの 数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時におい ても、当社又は当 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時におい ても、同社又は同 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	勤務対象期間は付 されておりませ ん。
権利行使期間	平成14年5月9日 ～ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ～ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ～ 平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社				連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	862	688	—
付与	—	—	—	—	3,610
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	862	688	—
未確定残	—	—	—	—	3,610
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	240	2,358	—	—	—
権利確定	—	—	862	688	—
権利行使	—	42	—	—	—
失効	—	—	200	14	—
未行使残	240	2,316	662	674	—

② 単価情報

	提出会社				連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	54,074	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 当社

当社のストック・オプションについては、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

② 株式会社 oricon ME

平成19年ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額20,000円となり、単位当たりの本源的価値はゼロとなるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社					連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及 び当社従業員4名	当社取締役4名、 当社従業員94名及 び当社子会社従業 員45名	当社従業員36名、 当社子会社取締役 2名及び 当社子会社従業員 34名	当社取締役1名、 当社従業員19名及 び当社子会社従業 員4名	同社取締役1名、 同社従業員36名	
ストック・オプションの数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 3,610株	
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成19年11月1日	
権利確定条件	権利行使時におい ても、当社又は当 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時におい ても、同社又は同 社の関係会社の取 締役、監査役又は 使用人の何れかの 地位を有すること	
対象勤務期間	対象勤務期間は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	勤務対象期間は付 されておりませ ん。	
権利行使期間	平成14年5月9日 ～ 平成22年4月30日	平成16年7月1日 ～ 平成23年3月30日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成19年7月1日 ～ 平成26年3月31日	平成21年11月2日 ～ 平成29年8月31日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社				連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	3,610
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	3,610
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	240	2,316	662	674	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	42	—	—	—
失効	—	60	26	42	—
未行使残	240	2,214	636	632	—

② 単価情報

	提出会社				連結子会社 (株) oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	34,298	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">294,028</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,394</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">50,118</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">27,175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">127,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,829</td> </tr> <tr> <td>のれん償却超過額</td> <td style="text-align: right;">119,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△485,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,949</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">150,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">122,076千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	294,028	未払事業税	3,692	返品調整引当金繰入超過額	6,394	貸倒引当金繰入超過額	50,118	未払賞与否認額	27,175	投資有価証券評価損	127,626	減損損失	123,829	のれん償却超過額	119,177	その他	6,084	繰延税金資産小計	758,127	評価性引当額	△485,178	繰延税金資産合計	272,949	繰延税金資産の純額	272,949	流動資産－繰延税金資産	150,872千円	固定資産－繰延税金資産	122,076千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">504,491</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">15,961</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">30,260</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">103,271</td> </tr> <tr> <td>のれん償却超過額</td> <td style="text-align: right;">59,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,296</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">507,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,982</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,157千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61,824千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△32.0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>親会社との法定実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	504,491	未払事業税	5,083	返品調整引当金繰入超過額	5,832	貸倒引当金繰入超過額	15,961	未払賞与否認額	30,260	投資有価証券評価損	103,271	のれん償却超過額	59,588	その他	10,806	繰延税金資産小計	735,296	評価性引当額	507,313	繰延税金資産合計	227,982	繰延税金資産の純額	227,982	流動資産－繰延税金資産	166,157千円	固定資産－繰延税金資産	61,824千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.9	評価性引当金の増減	△32.0	減損損失	4.2	のれん償却	0.8	親会社との法定実効税率差異	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7
税務上の繰越欠損金	294,028																																																																														
未払事業税	3,692																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	6,394																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	50,118																																																																														
未払賞与否認額	27,175																																																																														
投資有価証券評価損	127,626																																																																														
減損損失	123,829																																																																														
のれん償却超過額	119,177																																																																														
その他	6,084																																																																														
繰延税金資産小計	758,127																																																																														
評価性引当額	△485,178																																																																														
繰延税金資産合計	272,949																																																																														
繰延税金資産の純額	272,949																																																																														
流動資産－繰延税金資産	150,872千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	122,076千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	504,491																																																																														
未払事業税	5,083																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	5,832																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	15,961																																																																														
未払賞与否認額	30,260																																																																														
投資有価証券評価損	103,271																																																																														
のれん償却超過額	59,588																																																																														
その他	10,806																																																																														
繰延税金資産小計	735,296																																																																														
評価性引当額	507,313																																																																														
繰延税金資産合計	227,982																																																																														
繰延税金資産の純額	227,982																																																																														
流動資産－繰延税金資産	166,157千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	61,824千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																														
住民税均等割等	0.9																																																																														
評価性引当金の増減	△32.0																																																																														
減損損失	4.2																																																																														
のれん償却	0.8																																																																														
親会社との法定実効税率差異	0.6																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	フランクリン・ミント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	487,394	5,083,196	254,234	—	5,824,825	—	5,824,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234,935	120,000	—	—	354,935	(354,935)	—
計	722,329	5,203,196	254,234	—	6,179,760	(354,935)	5,824,825
営業費用	576,296	4,583,104	274,557	921	5,434,879	198,960	5,633,839
営業利益又は営業損失(△)	146,032	620,092	△20,322	△921	744,880	(553,895)	190,985
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	295,011	2,152,724	—	117,661	2,565,397	1,305,322	3,870,719
減価償却費	19,227	139,091	—	—	158,319	38,900	197,220
資本的支出	13,354	202,569	—	—	215,923	61,010	276,933

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. フランクリン・ミント事業は、平成19年9月に譲渡しております。
3. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等
その他事業	不動産販売・仲介

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	553,895	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,498,999	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	515,612	4,503,142	284	5,019,039	—	5,019,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,415	128,310	—	368,725	(368,725)	—
計	756,027	4,631,452	284	5,387,764	(368,725)	5,019,039
営業費用	663,927	3,663,375	16,182	4,343,485	164,363	4,507,849
営業利益又は営業損失(△)	92,099	968,077	△15,898	1,044,278	(533,088)	511,190
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	206,622	1,870,832	106,398	2,183,853	1,506,560	3,690,413
減価償却費	21,170	116,772	—	137,942	35,495	173,438
減損損失	—	52,494	—	52,494	—	52,494
資本的支出	67,894	173,931	—	241,826	44,280	286,106

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	533,088	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,540,824	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「その他事業」で13百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,782,536	1,042,288	5,824,825	—	5,824,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,782,536	1,042,288	5,824,825	—	5,824,825
営業費用	4,369,033	1,264,806	5,633,839	—	5,633,839
営業利益又は営業損失(△)	413,503	△222,517	190,985	—	190,985
II 資産	3,669,760	200,958	3,870,719	—	3,870,719

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	計
I 海外売上高	1,046,825	1,046,825
II 連結売上高		5,824,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国、台湾、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小池 恒	東京都大田区	(被所有) 直接 10.55% 間接 29.11%	当社 代表取締役	貸付 受取利息	95,000 1,125	短期貸付金 未収入金	95,000 618

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、自宅土地建物を担保としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,140.92円	1株当たり純資産額 4,399.82円
1株当たり当期純損失金額(△) △3,844.23円	1株当たり当期純利益金額 2,124.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,111.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△600,930	332,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△600,930	332,156
普通株式の期中平均株式数(株)	156,320	156,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	971
(うち新株予約権)	(—)	(971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,892株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	703,423	994,337
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	212,383	306,303
(うち少数株主持分)	(212,383)	(306,303)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	491,039	688,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	156,336	156,378

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)に譲渡しております。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>社名 (株) oricon ME 事業内容 携帯電話向けコンテンツ販売 取引内容 管理業務を受託</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額</p> <p>譲渡株数 7,500株 譲渡金額 150,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合</p> <p>当社所有株式数 20,500株 当社所有割合 41%</p> <p>(4) 譲渡理由</p> <p>デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しています。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向け広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年4月15日 取締役会決議 平成20年4月15日 株式譲渡契約締結 平成20年4月22日 株式引渡し</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成21年3月期決算において、関係会社株式売却益を連結で140百万円、個別で150百万円、計上する予定であります。</p> <p>2. 子会社によるストック・オプションの発行について</p> <p>平成20年4月15日開催の当社の連結子会社である(株) oricon ME取締役会において、(株) oricon MEの平成20年4月11日開催の臨時株主総会で承認されましたストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年4月15日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 2,300株</p>	<p>1. 子会社の増資引受について</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株) oricon MEの第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社で携帯端末向けコンテンツ販売事業を行っている(株) oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行株式数</td> <td style="width: 50%;">普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>普通株式 57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株) oricon MEの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td style="width: 50%;">(株) oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末へのコンテンツ販売</td> </tr> </table> <p>2. 子会社による新株予約権の発行について</p> <p>当社の連結子会社である(株) oricon MEは、平成21年3月16日開催の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権を次のとおり発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 6,115個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 6,115株</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,300,000円</p>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行済株式数	普通株式 57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株) oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行済株式数	普通株式 57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株) oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一朗																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 46,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>3. 子会社株式の売却について 当社が保有する当社の連結子会社である ORICON CNS INC. の株式をDongbang Environment Technology Co., Ltd. に譲渡しております。 なお、本譲渡により、ORICON CNS INC. は、当社グループの連結対象より除外されることとなりました。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 ORICON CNS INC. 事業内容 インターネット向け映像配信サービス 取引内容 なし</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 964,499株 譲渡金額 130,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 188,723株 当社所有割合 15.90%</p> <p>(4) 譲渡理由 ORICON CNS INC. は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年4月30日 株式譲渡契約締結 平成20年5月8日 株式譲渡</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 すでに平成20年3月期決算において、資産の減損を行っているため、本譲渡による損益への影響は軽微であります。 なお、ORICON CNS INC. は平成20年4月に、オリコン(株)を割当先とする第三者割当増資を行い、それによりオリコン(株)からの貸付金については全て返済しております。</p>	<p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者及び割当数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の数 (株式数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: center;">3,000個 (3,000株)</td> </tr> <tr> <td>NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: center;">2,000個 (2,000株)</td> </tr> <tr> <td>デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</td> <td style="text-align: center;">840個 (840株)</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア工房</td> <td style="text-align: center;">250個 (250株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ドコモ・ドットコム</td> <td style="text-align: center;">25個 (25株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,115個 (6,115株)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	新株予約権の数 (株式数)	NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	3,000個 (3,000株)	NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	2,000個 (2,000株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	840個 (840株)	(株)メディア工房	250個 (250株)	(株)ドコモ・ドットコム	25個 (25株)	計	6,115個 (6,115株)
名称	新株予約権の数 (株式数)														
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	3,000個 (3,000株)														
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	2,000個 (2,000株)														
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	840個 (840株)														
(株)メディア工房	250個 (250株)														
(株)ドコモ・ドットコム	25個 (25株)														
計	6,115個 (6,115株)														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 投資有価証券（転換社債）の取得について</p> <p>当社は、今後もORICON CNS INC. の事業活動をサポートすることとしており、譲渡先であるDongbang Tryグループと良好な関係を構築するため、Dongbang Try Co., Ltd. が発行する転換社債を購入しております。</p> <p>(1) 発行者の概要</p> <p>1) 社名 : Dongbang Try Co., Ltd.</p> <p>2) 代表者 : パク・ジェミン</p> <p>3) 所在地 : 大韓民国慶尚南道昌原市</p> <p>4) 主な事業 :</p> <p>貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売</p> <p>(2) 額面 200,000,000円 (円貨建)</p> <p>(3) 利率 2.0% (1年毎の後払い)</p> <p>(4) 償還期限 平成25年5月31日</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年4月30日 取締役会決議</p> <p>平成20年5月2日 取得</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,462	158,726
有価証券	—	100,000
前払費用	32,105	25,338
繰延税金資産	41,000	49,000
未収入金	※1 152,917	※1 189,745
短期貸付金	※1 366,130	※1 193,945
役員に対する短期債権	—	95,618
その他	231	191
貸倒引当金	△107,347	△27,503
流動資産合計	663,499	785,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,017	55,806
減価償却累計額	△13,163	△12,904
建物(純額)	28,854	42,901
工具、器具及び備品	147,912	168,561
減価償却累計額	△92,836	△117,391
工具、器具及び備品(純額)	55,075	51,169
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	85,903	96,045
無形固定資産		
ソフトウェア	19,715	15,630
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	20,939	16,854
投資その他の資産		
投資有価証券	511,262	568,536
関係会社株式	638,515	674,515
長期貸付金	※1 259,033	※1 8,798
長期前払費用	2,333	—
繰延税金資産	578	—
敷金及び保証金	178,486	178,336
保険積立金	58,777	69,847
施設利用権	24,543	24,543
その他	15,000	15,813
貸倒引当金	△259,033	△8,798
投資その他の資産合計	1,429,497	1,531,592
固定資産合計	1,536,341	1,644,491
繰延資産		
社債発行費	—	3,275
繰延資産合計	—	3,275
資産合計	2,199,840	2,432,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,073,500	※2 901,000
1年内返済予定の長期借入金	100,800	398,400
1年内償還予定の社債	200,000	36,000
関係会社短期借入金	—	※1, ※3 603,851
未払金	28,705	26,539
未払費用	29,852	27,035
未払法人税等	3,504	2,885
預り金	※1 144,310	—
その他	3,801	12,498
流動負債合計	1,584,474	2,008,210
固定負債		
社債	—	126,000
長期借入金	398,400	—
固定負債合計	398,400	126,000
負債合計	1,982,874	2,134,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,117	1,078,450
資本剰余金		
資本準備金	336,908	333
その他資本剰余金	600,000	—
資本剰余金合計	936,908	333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,640,084	△760,720
利益剰余金合計	△1,640,084	△760,720
自己株式	△171,853	—
株主資本合計	203,088	318,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,877	△19,444
評価・換算差額等合計	13,877	△19,444
純資産合計	216,966	298,618
負債純資産合計	2,199,840	2,432,828

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 697,298	※1 628,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,175	87,620
給与手当	193,542	185,995
地代家賃	—	33,730
支払報酬	27,646	27,019
支払手数料	29,014	—
減価償却費	19,293	16,801
その他	194,170	185,389
販売費及び一般管理費合計	538,843	536,556
営業利益	158,454	92,138
営業外収益		
受取利息	7,899	5,937
有価証券利息	2,561	5,752
保険解約益	12,079	—
為替差益	214	—
その他	787	938
営業外収益合計	23,541	12,628
営業外費用		
支払利息	33,391	38,964
社債利息	6,113	2,281
株式関連費	17,249	22,301
支払手数料	28,109	20,282
投資事業組合投資損失	—	48,245
その他	7,670	1,272
営業外費用合計	92,534	133,349
経常利益又は経常損失(△)	89,461	△28,581
特別利益		
投資有価証券売却益	24,935	—
関係会社株式売却益	438,200	160,000
特別利益合計	463,135	160,000
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,037	※2 2,728
投資有価証券評価損	5,737	21,431
関係会社株式評価損	348,290	—
関係会社株式売却損	6,273	—
事業撤退損	276,308	—
貸倒引当金繰入額	306,032	—
特別損失合計	952,680	24,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△400,083	107,258
法人税、住民税及び事業税	3,333	950
法人税等調整額	△84	△8,000
法人税等合計	3,249	△7,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,332	114,308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,784	1,078,117
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,117	1,078,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	336,575	336,908
当期変動額		
新株の発行	333	333
準備金から剰余金への振替	—	△336,908
当期変動額合計	333	△336,575
当期末残高	336,908	333
その他資本剰余金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	336,908
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△936,908
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	600,000	—
資本剰余金合計		
前期末残高	936,575	936,908
当期変動額		
新株の発行	333	333
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△936,908
当期変動額合計	333	△936,575
当期末残高	936,908	333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,236,752	△1,640,084
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	936,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,332	114,308
自己株式の消却	—	△171,853
当期変動額合計	△403,332	879,363
当期末残高	△1,640,084	△760,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,236,752	△1,640,084
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	936,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,332	114,308
自己株式の消却	—	△171,853
当期変動額合計	△403,332	879,363
当期末残高	△1,640,084	△760,720
自己株式		
前期末残高	△171,853	△171,853
当期変動額		
自己株式の消却	—	171,853
当期変動額合計	—	171,853
当期末残高	△171,853	—
株主資本合計		
前期末残高	605,754	203,088
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,332	114,308
当期変動額合計	△402,666	114,974
当期末残高	203,088	318,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,406	13,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,284	△33,322
当期変動額合計	21,284	△33,322
当期末残高	13,877	△19,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,406	13,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,284	△33,322
当期変動額合計	21,284	△33,322
当期末残高	13,877	△19,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	598,348	216,966
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益又は当期純損失(△)	△403,332	114,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,284	△33,322
当期変動額合計	△381,381	81,651
当期末残高	216,966	298,618

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投 資については、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で取込 む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のと りであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 3年均等償却を行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」及び「施設利用権」は、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」の金額は、62,245千円、「施設利用権」の金額は、16,800千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「広告宣伝費」は、5,841千円であります。</p> <p>「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期の「支払手数料」の金額は、21,317千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「長期前払費用」の金額は、813千円あります。</p> <p>2. 「預り金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「預り金」の金額は、5,317千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「支払手数料」は、15,835千円あります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「地代家賃」の金額は、20,680千円あります。</p> <p>3. 「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の合計の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円あります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">126,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">366,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">259,033千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	126,935千円	短期貸付金	366,130千円	固定資産		長期貸付金	259,033千円	流動負債		預り金	140,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">174,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">189,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,798千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,851千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、平成20年10月よりオリコン・グループの余剰資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入いたしました。このためCMSによる残高を「関係会社短期借入金」として掲記しております。</p> <p>なお、CMS導入前には、連結子会社の余剰資金に係わる債務は「預り金」として計上してまいりました。前事業年度の「預り金」には、140百万円の当該余剰資金が含まれています。</p>	流動資産		未収入金	174,767千円	短期貸付金	189,500千円	固定資産		長期貸付金	8,798千円	流動負債		関係会社短期借入金	603,851千円	コミットメントラインの総額	800 百万円	借入実行残高	680	差引額	120
流動資産																																			
未収入金	126,935千円																																		
短期貸付金	366,130千円																																		
固定資産																																			
長期貸付金	259,033千円																																		
流動負債																																			
預り金	140,000千円																																		
流動資産																																			
未収入金	174,767千円																																		
短期貸付金	189,500千円																																		
固定資産																																			
長期貸付金	8,798千円																																		
流動負債																																			
関係会社短期借入金	603,851千円																																		
コミットメントラインの総額	800 百万円																																		
借入実行残高	680																																		
差引額	120																																		
<p>※2. _____</p>																																			
<p>※3. _____</p>																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 126,000千円 関係会社からの業務委託料収入 472,817千円 関係会社からの経営指導料収入 98,481千円 関係会社からの受取利息 7,496千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 375千円 車両運搬具 743千円 工具、器具及び備品 6,907千円 ソフトウェア 2,010千円 <hr/> 計 10,037千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 28,350千円 関係会社からの業務委託料収入 519,662千円 関係会社からの経営指導料収入 47,397千円 関係会社からのブランド使用料 33,284千円 関係会社からの受取利息 4,497千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 2,614千円 工具、器具及び備品 113千円 <hr/> 計 2,728千円

(株主資本等変動計算書関係)

－前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,710	－	－	4,710
合計	4,710	－	－	4,710

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,710	－	4,710	－
合計	4,710	－	4,710	－

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,710株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>4,424</td> <td>6,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,088</td> <td>4,424</td> <td>6,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,088	4,424	6,664	合計	11,088	4,424	6,664	1年以内	2,282千円	1年超	5,853千円	合計	8,136千円	支払リース料	2,282千円	減価償却費相当額	1,769千円	支払利息相当額	595千円	1年以内	918千円	1年超	-千円	合計	918千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外リース取引</p> <p>貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,088</td> <td>6,193</td> <td>4,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,088</td> <td>6,193</td> <td>4,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,853千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,168千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,088	6,193	4,894	合計	11,088	6,193	4,894	1年以内	2,282千円	1年超	3,571千円	合計	5,853千円	支払リース料	2,282千円	減価償却費相当額	1,769千円	支払利息相当額	467千円	1年以内	2,552千円	1年超	3,615千円	合計	6,168千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	11,088	4,424	6,664																																																										
合計	11,088	4,424	6,664																																																										
1年以内	2,282千円																																																												
1年超	5,853千円																																																												
合計	8,136千円																																																												
支払リース料	2,282千円																																																												
減価償却費相当額	1,769千円																																																												
支払利息相当額	595千円																																																												
1年以内	918千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	918千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	11,088	6,193	4,894																																																										
合計	11,088	6,193	4,894																																																										
1年以内	2,282千円																																																												
1年超	3,571千円																																																												
合計	5,853千円																																																												
支払リース料	2,282千円																																																												
減価償却費相当額	1,769千円																																																												
支払利息相当額	467千円																																																												
1年以内	2,552千円																																																												
1年超	3,615千円																																																												
合計	6,168千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 29,472	税務上の繰越欠損金 332,649
未払事業税否認額 1,233	未払事業税否認額 564
未払賞与否認額 3,737	未払賞与否認額 3,526
貸倒引当金繰入超過額 149,116	貸倒引当金繰入超過額 14,775
投資有価証券評価損 92,182	投資有価証券評価損 100,904
関係会社株式評価損 622,473	関係会社株式評価損 395,287
その他有価証券評価差額金 578	繰延税金資産小計 847,708
繰延税金資産小計 898,794	評価性引当額 △798,708
評価性引当額 △857,215	繰延税金資産合計 49,000
繰延税金資産合計 41,578	繰延税金資産の純額 49,000
繰延税金資産の純額 41,578	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0 住民税均等割等 0.9 評価性引当金の増減 △54.1 受取配当金の益金不算入 △4.0 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株あたり純資産額 1,387.82円	1株あたり純資産額 1,909.59円
1株あたり当期純損失金額(△) △2,580.17円	1株あたり当期純利益金額 731.02円
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額 726.51円

(注) 1株あたり当期純利益又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△403,332	114,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△403,332	114,308
普通株式の期中平均株式数(株)	156,320	156,368
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	971
(うち新株予約権)	(—)	(971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,892株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)に譲渡しております。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 (株) oricon ME 事業内容 携帯電話向けコンテンツ販売 取引内容 管理業務を受託</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 7,500株 譲渡金額 150,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 20,500株 当社所有割合 41%</p> <p>(4) 譲渡理由 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しています。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向け広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月15日 取締役会決議 平成20年4月15日 株式譲渡契約締結 平成20年4月22日 株式引渡し</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 平成21年3月期決算において、関係会社株式売却益を連結で140百万円、個別で150百万円、計上する予定であります。</p> <p>2. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社であるORICON CNS INC.の株式をDongbang Environment Technology Co., Ltd.に譲渡しております。</p> <p>なお、本譲渡によりORICON CNS INC.は、当社グループの連結対象より除外されることとなりました。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 ORICON CNS INC. 事業内容 インターネット向け映像配信サービス 取引内容 なし</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 964,499株 譲渡金額 130,000,000円</p>	<p>1. 子会社の増資引受に関する件</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株) oricon MEの第三者割当増資を引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的 当社の連結子会社で携帯向けコンテンツ販売事業を行っている(株) oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行株式数</td> <td style="width: 50%;">普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行株式数</td> <td>普通株式 57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株) oricon MEの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末向けコンテンツ販売</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行株式数	普通株式 57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行株式数	普通株式 57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株)oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一朗																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 188,723株 当社所有割合 15.90%</p> <p>(4) 譲渡理由 ORICON CNS INC. は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年4月30日 株式譲渡契約締結 平成20年5月8日 株式譲渡</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 すでに平成20年3月期決算において、株式の評価減及び貸倒引当金の設定を行っているため、本譲渡による損益への影響は軽微であります。 なお、ORICON CNS INC. は平成20年4月に、オリコン(株)を割当先とする第三者割当増資を行い、それによりオリコン(株)からの貸付金については全て返済しております。</p> <p>3. 投資有価証券（転換社債）の取得について 当社は、今後もORICON CNS INC. の事業活動をサポートすることとしており、譲渡先であるDongbang Tryグループと良好な関係を構築するため、Dongbang Try Co., Ltd. が発行する転換社債を購入しております。</p> <p>(1) 発行者の概要 1) 社名 : Dongbang Try Co., Ltd. 2) 代表者: パク・ジェミン 3) 所在地: 大韓民国慶尚南道昌原市 4) 主な事業: 貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売</p> <p>(2) 額面 200,000,000円 (円貨建) (3) 利率 2.0% (1年毎の後払い) (4) 償還期限 平成25年5月31日 (5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年5月2日 取得</p>	

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月26日付予定）

新任監査役候補

監査役 丸山 佳彦（現 オリコン・リサーチ(株)EMD事業本部データベース部長）

退任予定監査役

監査役 瀧口 一則

(2) その他

該当事項はありません。